

特集Ⅰ 農業技術センターで計量証明事業による 土壌分析スタート!

長年ご利用いただいていたきました土壌分析は、平成27年3月から計量法に基づく計量証明事業としてスタートしました。

土壌分析値の結果表記できる分析機関は、県計量検定所により登録認定された「計量証明事業所」であることが、条件となります。

昨年度は、数値化されない分析結果表と

計量証明事業が始まりました!

なっていました。今後、分析値の結果表は、「計量証明書」として発行されます。(図表参照)

平成27年度は、土づくり対策、施肥改善対策、省力低コスト対策を重点に産地振興支援に努めてまいります。

また、農業技術センターは、産地振興に土壌分析結果を活用できるよう現地相談会や講習会を積極的に開催する予定であり、土壌マップ作製等に伴う土壌調査方法の支援も実施します。

なお、証明事業実施のため、今までの依頼様式等の変更がありますので、再度ご確認の上、依頼願います。特に、土壌サンプルの乾燥・粉砕調整は、依頼者対応となりますので、ご協力をお願いいたします。

当県本部は、この10年間、

分析項目	単位	分析値	定数	分析方法(定数法/検出限)
土性 中1		壤礫土		日本農学協会
pH(20°C)		6.6	0.1	ガラス電極法 (19.5°C)
pH(25°C)		6.8	0.1	ガラス電極法 (20.5°C)
EC 中1	μS/cm	0.32	0.01	電気伝導率測定法 (19.5°C)
CEC 中1	meq/100g	14.8	0.1	Ca-Cl ₂ 法/交換法、60°C/4h法
腐植性石灰	mg/100g	324	1	Ca-Cl ₂ 法/交換法/原子吸光光度法
腐植性窒素	mg/100g	61	1	Ca-Cl ₂ 法/交換法/原子吸光光度法
腐植性加里	mg/100g	95	1	Ca-Cl ₂ 法/交換法/原子吸光光度法
可溶性リン酸	mg/100g	82	1	As-メソ法、マートン法
硝酸態窒素 中2	mg/100g	13.6	0.1	
酸度 中1	W/W (%)	2.7	0.1	標準法(全酸法)
熱水可溶性リン	mg/kg (ppm)	0.8	0.1	熱水抽出法、Asメソ法
可溶性マンガン	mg/kg (ppm)	153	1	0.1規定塩酸抽出法/原子吸光光度法
可溶性銅	mg/kg (ppm)	3.8	0.1	0.1規定塩酸抽出法/原子吸光光度法
可溶性亜鉛	mg/kg (ppm)	21.0	0.1	0.1規定塩酸抽出法/原子吸光光度法



▲土壌分析装置

分析価格据置でまりましたが、計量証明事業実施に伴う諸費用の増加により、証明料相当分を負担いただくこととなりました。ご理解の上、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

特集Ⅱ 消費地で『消費地販売部』を新設

福島県産農畜産物の売り場強化に向けて!!

平成27年度より、消費地での米穀・畜産・園芸の販売3部門を集約・統括した『消費地販売部』を新たに設置します。

消費地での販売3部門を集約・統括する機構を設置し、部門を横断する一定の権限を持った部署を配置することで、部門間連携による販売力強化を図ることが目的です。

平成23年に発生した東日本大震災以降、福島県産農畜産物を取り巻く環境は、根強い風評被害が続いています。

評被害を助長させるような内容がメディアで報道されると、消費者の不安感を煽り、県産農畜産物の買い控えにつながる等、「風評」が常に存在しているのが現状です。そのような状況下で、消費者の皆様へ県産農畜産物の安全安心やおいしさをPRし、消費拡大に繋げていくためにも、統括的機能を持った「消費地販売部」で、「ふくしまブランド」の完全復活を目指すべく、全力を尽くして業務に取り組んでまいります!!

当県本部は、米穀・畜産・園芸の販売3部門の販売対策と合わせ、JAグループや行政、また関係機関と連携して「安全・安心」に対する情報発信、県内外での消費宣伝・販売促進活動等の風評被害払拭対策に取り組んできました。その結果、園芸品目では、スーパーや量販店等の小売において県産の取扱いが広がり、着実に消費者の皆様へ受け入れられ、回復に繋がってきています。しかし、米穀・畜産では、震災前の価格、売場の確保まで回復していないのが現状です。また、福島第一原子力発電所の汚染水問題等の風



▲東京千代田区にある消費地販売部の事務所



▲新体制で、業務に取り組みます!!